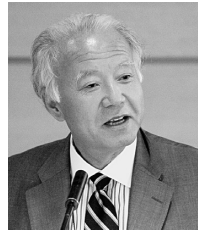


持続型社会の構築と あるべき交通社会

サステイナビリティ学の視点から

武内和彦 Kazuhiko TAKEUCHI



東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構長・教授
国際連合大学上級副学長

わずか10年後に理想的な交通社会を実現させることは至難の業と言わざるを得ないが、それでも理想を求めて交通社会のあるべき姿を模索し続けることは重要であることは言を俟たない。夢を持ち続けることで希望が生まれ、それが人間社会を大きく変えていく駆動力となり得ることもまた事実である。ここでは、私たちが目指している持続型社会構築に向けた日本の交通社会の在り方について論じてみたい。

日本の環境政策では、持続型社会とは、安全安心な社会を基盤に、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を統合した社会像であると認識されている。このうち、安全安心な社会基盤を確立する上で、交通安全が果たす役割は極めて大きい。これには、交通事故の削減や未然防止対策などの日常的な安全性の確保のみならず、自然災害など非常事態が発生した際の安全性の確保が含まれる。後者は、とりわけ東日本大震災の経験を経てより重視されるようになってきている。

また、低炭素社会づくりと望ましい交通社会は、極めて密接な関係にある。交通起因の二酸化炭素排出削減のためには、車両の低炭素化、LRTをはじめとした公共交通の拡大、コンパクトな市街地形成など、さまざまな取り組みが求められる。交通社会における低炭素化は、人口減少・超高齢化が進む日本において望まれるコンパクトなまちづくりという基本方向とも合致する。ICTなどを活用したオンデマンド型の交通システムの整備なども重要な課題である。

循環型社会に関しては、車両製造や道路・鉄道整備などにおける資源の循環利用をはじめとして交通社会が資源循環を基本に成り立っていることが重要である。近年は、航空機や船舶の開発においてもエネルギーや資源消費の少ない

機体や船体の開発などへの取り組みが進展している。また人々の移動の広域化とともに、廃棄物の移動も広域化し、一部の資源は、国際的に循環利用されるようになっており、ここでも交通の果たす役割は大きくなっている。東アジアにおける健全な資源循環圏の形成を促す物流システムの整備が必要である。

交通システムは自然共生社会の構築にも大きく寄与する。日本の自然の過半は里地里山のような人間と自然がかかわった二次的自然である。こうした自然は、高度経済成長期には大規模開発などによって失われてきたが、いまでは逆に、人手が加えられないことによる荒廃が問題となっている。交通網の整備は、自然を管理するという行為の円滑化に欠かせない。それは、都市部や海外からの観光客を受け入れるためにも重要となる。自然や景観を損なわない形で、交通網を整備していく必要がある。それは、また、自然災害などに対してレジリエントな国土を維持していくことにも貢献するであろう。

21世紀日本では、成熟した社会の新しい豊かさを追求することが求められる。子どもや高齢者を含め、すべての人々が、安心して暮らせる社会、包括的な豊かさを実感できる社会、健康で社会参加が可能となる社会、人々が地域の自然や文化を享受できる社会が形成されるような望ましい交通社会の実現に向け、交通インフラの整備や、交通安全対策の推進にさらに取り組んでいく必要がある。学際的なアプローチを取るIATSSの果たすべき役割は大きい。

中央環境審議会会長、IATSS副会長などを兼務。人と自然の望ましい関係の再構築を目指して、アジア・アフリカを主対象に研究活動を展開。最近では、持続型社会の構築を目指す超学際科学であるサステイナビリティ学の国際的推進に取り組む。(副会長/1992年会員就任)